

【所属】

地域課

【コード№】

12

業務名

地域警察活動の推進

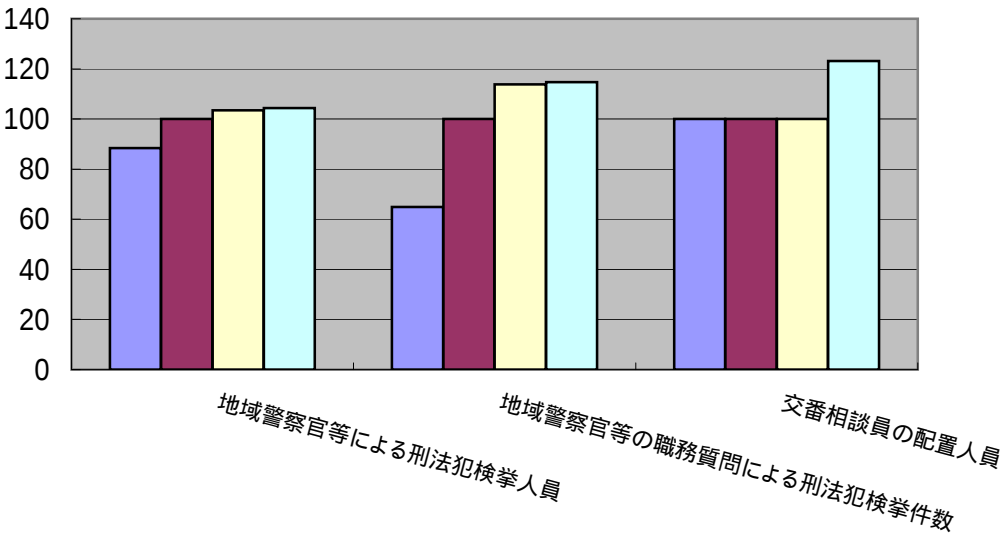
○業務に関する統計

項 目	統 計 の 推 移				
地域警察官等による刑法犯検挙人員	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	単位
	3,043	3,442	3,561	3,592	人
地域警察官等の職務質問による刑法犯検挙件数	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	単位
	647	997	1,135	1,144	件
交番相談員の配置人員	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	単位
	26	26	26	32	人
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	単位

「地域警察官等」とは、地域警察官及び鉄道警察隊の警察官をいう。

統計の推移

■平成14年 ■平成15年 ■平成16年 ■平成17年



< グラフは、平成15年を100とする指数で表した。 >

○業務の主なコスト

No	事 業 名	平成17年度事業費(千円)	平成18年度事業費(千円)
1	空き交番対策等推進費	62,939	75,973
2	地域警察費	432	390
3	地域警察運営費	355	319
4	犯罪多発地区における治安拠点整備・パトロール等強化事業費	182	182
5	地域安全総合対策緊急事業費	14,040	
合 計		77,948	76,864

○平成17年の取組み

●街頭活動や立番・駐留警戒の強化等への取組みとその効果を検証しつつ、犯罪の発生状況を的確に分析し、メロディパトロールの実施等、実態に即した効果的なパトロール活動を行った結果、街頭犯罪等を抑止（前年比 - 778件、 - 10.1%）することができた。

また、パトロール活動に当たっては、職務質問等による犯罪検挙に重点を置いて取り組んだ結果、地域警察官による刑法犯検挙人員は3,592人で、前年に比べ31人増加した。

●地域住民から「空き交番」の解消について強い要望が寄せられる中で、多発する事件・事故への対応やパトロール活動の強化要望に伴い交番勤務員の所外活動が増加していることから、交番・駐在所の再編整備を推進して交番等の配置人員を見直すとともに、交番相談員の増員など支援体制の強化を図ることなどにより、「空き交番」の解消に努めた。（交番相談員の増員6人）

●事件・事故が多発する地区において、住民に身近な治安拠点としての交番の緊急整備、不在時における相談や各種届出に迅速に対応する「交番緊急対応システム（交番テレビ電話）」の導入や「加入電話不在転送システム」の整備など、交番等の機能強化と住民サービスの向上に努めるとともに、地域警察官によるパトロール活動をより一層強化し、地域の安全・安心の確保に努めた。（交番等緊急整備4か所、交番緊急対応システム導入6か所、加入電話不在転送システム整備18か所）

●「自らの安全を自らが守ろう」という地域気運の高まりにより、自主防犯団体が相次いで結成されるなど、地域における自主防犯活動が活発化している状況の中で、これら団体等に対する情報提供や合同パトロール等の支援、連携を強化し、自主防犯活動の一層の活性化を図った。

○課題と平成18年の取組み

●犯罪の減少傾向は定着化してきているものの、県民の身近で発生する街頭犯罪等は依然として高水準にあることから、引き続き犯罪発生状況の詳細な分析と街頭活動の効果検証を行い、実態に即した効果的なパトロール活動等を実施して犯罪の抑止及び検挙を図る。

●厳しい治安情勢の中、多発する事件・事故に迅速、的確に対応できる交番等の体制を確保するとともに、県民の要望が強い「空き交番」の解消を実現するため、交番・駐在所の再編整備を地域住民の理解と協力を得ながら着実に推進する。

また、交番相談員の効果的な配置・運用、加入電話不在転送システム等の整備により、交番機能の充実を図り、交番勤務の地域警察官による街頭活動等の一層の強化に努める。

●犯罪等の被害防止に必要かつ効果的な地域安全情報を提供するとともに、交番・駐在所の地域警察官と地域住民等が連携、協働して行う防犯パトロール等の地域安全活動を推進するなど、地域と一体となって治安の回復に取り組む。